

議案第24号

令和2年度成田市一般会計補正予算（第10号）

令和2年度成田市の一般会計補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ548,347千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ82,484,651千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、『第1表 歳入歳出予算補正』による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、『第2表 継続費補正』による。

（繰越明許費の補正）

第3条 繰越明許費の追加は、『第3表 繰越明許費補正』による。

（債務負担行為の補正）

第4条 債務負担行為の追加は、『第4表 債務負担行為補正』による。

（地方債の補正）

第5条 地方債の追加及び変更は、『第5表 地方債補正』による。

令和2年11月27日提出

成田市長 小 泉 一 成

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 市税		33,715,141	△ 1,832,000	31,883,141
	1. 市民税	11,441,719	△ 1,183,000	10,258,719
	2. 固定資産税	20,540,302	△ 648,000	19,892,302
	8. 都市計画税	210,048	△ 1,000	209,048
15. 国庫支出金		21,899,022	51,735	21,950,757
	1. 国庫負担金	6,189,746	60,739	6,250,485
	2. 国庫補助金	15,672,645	△ 9,004	15,663,641
16. 県支出金		3,439,944	14,857	3,454,801
	1. 県負担金	1,998,452	432	1,998,884
	2. 県補助金	1,105,338	14,425	1,119,763
19. 繰入金		3,642,013	465,522	4,107,535
	1. 基金繰入金	3,642,013	465,522	4,107,535
21. 諸収入		3,573,290	37,833	3,611,123
	5. 雑入	2,295,912	37,833	2,333,745
22. 市債		4,831,300	1,810,400	6,641,700
	1. 市債	4,831,300	1,810,400	6,641,700
補正されなかった款項に係る額		10,835,594	0	10,835,594
歳 入 合 計		81,936,304	548,347	82,484,651

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		500,806	△ 4,635	496,171
	1. 議会費	500,806	△ 4,635	496,171
2. 総務費		22,384,653	335,458	22,720,111
	1. 総務管理費	19,208,364	272,715	19,481,079
	2. 徴税費	850,780	43,335	894,115
	3. 戸籍住民基本台帳費	407,907	4,499	412,406
	4. 選挙費	69,111	△ 292	68,819
	5. 統計調査費	87,472	5,519	92,991
	6. 監査委員費	33,975	△ 1,621	32,354
	7. 企画費	1,727,044	11,303	1,738,347
3. 民生費		20,869,584	168,299	21,037,883
	1. 社会福祉費	8,733,803	33,814	8,767,617
	2. 児童福祉費	9,953,837	33,343	9,987,180
	3. 生活保護費	2,181,604	101,142	2,282,746
4. 衛生費		6,537,130	52,800	6,589,930
	1. 保健衛生費	3,443,575	46,582	3,490,157
	2. 清掃費	3,093,555	6,218	3,099,773
5. 労働費		51,666	△ 312	51,354
	1. 労働諸費	51,666	△ 312	51,354
6. 農林水産業費		1,832,466	△ 1,934	1,830,532
	1. 農業費	1,832,466	△ 1,934	1,830,532
7. 商工費		3,917,233	△ 57,699	3,859,534

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1. 商工観光費	3,917,233	△ 57,699	3,859,534
8. 土木費		4,858,352	10,545	4,868,897
	1. 土木管理費	274,359	1,252	275,611
	2. 道路橋りょう費	3,055,574	5,446	3,061,020
	4. 都市計画費	819,311	5,082	824,393
	5. 下水道費	442,546	△ 1,235	441,311
9. 消防費		2,652,578	18,620	2,671,198
	1. 消防費	2,652,578	18,620	2,671,198
10. 教育費		12,703,829	27,205	12,731,034
	1. 教育総務費	1,385,466	18,419	1,403,885
	2. 小学校費	4,114,766	48	4,114,814
	4. 幼稚園費	157,031	△ 5,023	152,008
	5. 社会教育費	1,542,611	14,397	1,557,008
	6. 保健体育費	2,881,168	△ 636	2,880,532
補正されなかった款項に係る額		5,628,007	0	5,628,007
歳出合計		81,936,304	548,347	82,484,651

第2表 継続費補正

変 更

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
3. 民 生 費	2. 児 童 福 祉 費	(仮称) 大栄第一・第二 児童ホーム整備事業	千円		千円	千円		千円
			115,365	令和元年度	34,610	115,365	令和元年度	34,610
				令和2年度	80,755		令和2年度	10,226
						令和3年度	70,529	

第3表 繰越明許費補正

追 加

款	項	事業名	金額
2. 総務費	1. 総務管理費	急傾斜地崩壊対策工事	千円 23,800
2. 総務費	1. 総務管理費	集会施設等擁壁復旧工事	23,683
2. 総務費	1. 総務管理費	男女共同参画計画策定委託料	5,610
8. 土木費	2. 道路橋りょう費	橋りょう長寿命化修繕工事（初井戸橋外1橋）	87,296
8. 土木費	4. 都市計画費	都市計画の見直し調査委託料	800

第4表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
災害復興住宅資金利子補給 (令和元年の台風等による災害)	令和3年度から令和8年度まで	千円 3,682
コミュニティライブサイト企画・運営支援業務委託料	令和2年度から令和3年度まで	19,000
保育園給食調理業務委託料 (長沼保育園外12施設)	令和2年度から令和5年度まで	560,817
JR成田駅参道口公衆便所洋式化改修工事	令和2年度から令和3年度まで	11,715
ICT支援委託料	令和2年度から令和3年度まで	38,429
あじさい工房指定管理料	令和2年度から令和7年度まで	85,440

事 項	期 間	限 度 額
さくらの山指定管理料	令和2年度から令和5年度まで	千円 97,200
都市公園指定管理料	令和2年度から令和7年度まで	1,350,509
坂田ヶ池総合公園指定管理料	令和2年度から令和7年度まで	169,245
国際文化会館指定管理料	令和2年度から令和7年度まで	372,924
大栄野球場等指定管理料	令和2年度から令和7年度まで	189,527
運動公園等指定管理料	令和2年度から令和7年度まで	1,067,384
庁舎等に係る維持管理委託料	令和2年度から令和3年度まで	13,585

事 項	期 間	限 度 額
防災設備に係る維持管理委託料	令和2年度から令和3年度まで	千円 9,524
支所に係る維持管理委託料	令和2年度から令和3年度まで	1,744
空港対策施設に係る維持管理委託料	令和2年度から令和3年度まで	7,620
社会福祉施設に係る維持管理委託料	令和2年度から令和3年度まで	12,473
児童福祉施設に係る維持管理委託料	令和2年度から令和3年度まで	17,220
保健衛生施設に係る維持管理委託料	令和2年度から令和3年度まで	12,391
清掃施設に係る維持管理委託料	令和2年度から令和3年度まで	5,068

事 項	期 間	限 度 額
農業施設に係る維持管理委託料	令和2年度から令和3年度まで	千円 4,455
商工労働施設に係る維持管理委託料	令和2年度から令和3年度まで	13,051
道路橋りょう施設に係る維持管理委託料	令和2年度から令和3年度まで	441,643
河川等に係る維持管理委託料	令和2年度から令和3年度まで	24,618
公園施設に係る維持管理委託料	令和2年度から令和3年度まで	115,258
消防施設に係る維持管理委託料	令和2年度から令和3年度まで	7,589
学校施設に係る維持管理委託料	令和2年度から令和3年度まで	42,989

事 項	期 間	限 度 額
社会教育施設に係る維持管理委託料	令和2年度から令和3年度まで	千円 21,060
保健体育施設に係る維持管理委託料	令和2年度から令和3年度まで	16,201
学校給食施設に係る維持管理委託料	令和2年度から令和3年度まで	7,689
総務費に係る経常的業務委託料	令和2年度から令和3年度まで	10,254
民生費に係る経常的業務委託料	令和2年度から令和3年度まで	4,047
衛生費に係る経常的業務委託料	令和2年度から令和3年度まで	23,532
教育費に係る経常的業務委託料	令和2年度から令和3年度まで	27,291

事 項	期 間	限 度 額
公共施設機械警備委託料	令和2年度から令和7年度まで	千円 1,634
道路等補修事業	令和2年度から令和3年度まで	326,704
生活道路整備事業	令和2年度から令和3年度まで	10,000
幹線道路整備事業	令和2年度から令和3年度まで	286,000

第5表 地方債補正

追 加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
減収補てん債	千円 1,148,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内  (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、 財政その他の都合により繰上償還又 は低利債に借り換えすることができ る。
猶予特例債	684,000	同上	同上	同上

## 変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
総 務 費	千円 131,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。	千円 148,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。
民 生 費	44,700	同 上	同 上	同 上	5,400	同 上	同 上	同 上

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比%
1. 市税	33,715,141	△1,832,000	31,883,141	38.7
2. 地方譲与税	624,830	0	624,830	0.8
3. 利子割交付金	16,000	0	16,000	0.0
4. 配当割交付金	97,000	0	97,000	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	58,000	0	58,000	0.1
6. 法人事業税交付金	295,954	0	295,954	0.4
7. 地方消費税交付金	3,537,000	0	3,537,000	4.3
8. ゴルフ場利用税交付金	217,000	0	217,000	0.3
9. 環境性能割交付金	68,000	0	68,000	0.1
10. 地方特例交付金	124,896	0	124,896	0.1
11. 地方交付税	381,000	0	381,000	0.5
12. 交通安全対策特別交付金	18,300	0	18,300	0.0
13. 分担金及び負担金	947,794	0	947,794	1.1
14. 使用料及び手数料	1,077,513	0	1,077,513	1.3
15. 国庫支出金	21,899,022	51,735	21,950,757	26.6
16. 県支出金	3,439,944	14,857	3,454,801	4.2
17. 財産収入	96,145	0	96,145	0.1
18. 寄附金	103,313	0	103,313	0.1
19. 繰入金	3,642,013	465,522	4,107,535	5.0
20. 繰越金	3,172,849	0	3,172,849	3.8
21. 諸収入	3,573,290	37,833	3,611,123	4.4
22. 市債	4,831,300	1,810,400	6,641,700	8.0

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比%
歳 入 合 計	81,936,304	548,347	82,484,651	100.0

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 議会費	500,806	△4,635	496,171				△4,635	0.6
2. 総務費	22,384,653	335,458	22,720,111		34,200	2,500	298,758	27.5
3. 民生費	20,869,584	168,299	21,037,883	66,592	7,700		94,007	25.5
4. 衛生費	6,537,130	52,800	6,589,930		9,900		42,900	8.0
5. 労働費	51,666	△312	51,354				△312	0.1
6. 農林水産業費	1,832,466	△1,934	1,830,532				△1,934	2.2
7. 商工費	3,917,233	△57,699	3,859,534				△57,699	4.7
8. 土木費	4,858,352	10,545	4,868,897		518,700		△508,155	5.9
9. 消防費	2,652,578	18,620	2,671,198				18,620	3.2
10. 教育費	12,703,829	27,205	12,731,034		555,900		△528,695	15.4
11. 災害復旧費	2,000	0	2,000					0.0
12. 公債費	5,326,006	0	5,326,006					6.5
13. 諸支出金	1	0	1					0.0
14. 予備費	300,000	0	300,000					0.4
歳 出 合 計	81,936,304	548,347	82,484,651	66,592	1,126,400	2,500	△647,145	100.0

## 2. 歳入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	節		説明	
		区分	金額		
1 個人	△7,000 ( 8,306,217) ( 8,299,217)	1 現年課税分	△ 7,000	現年課税分	[市民税課] △ 7,000
2 法人	△1,176,000 ( 3,135,502) ( 1,959,502)	1 現年課税分	△ 1,176,000	現年課税分	[市民税課] △1,176,000
項 計	△1,183,000 ( 11,441,719) ( 10,258,719)				

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

1 固定資産税	△648,000 ( 20,498,638) ( 19,850,638)	1 現年課税分	△ 648,000	現年課税分	[資産税課] △ 648,000
項 計	△648,000 ( 20,540,302) ( 19,892,302)				

(款) 1 市税

(項) 8 都市計画税

1 都市計画税	△1,000 ( 210,048) ( 209,048)	1 現年課税分	△ 1,000	現年課税分	[資産税課] △ 1,000
項 計	△1,000 ( 210,048) ( 209,048)				

## (款) 1 市税

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	節		説明
		区分	金額	
款計	△1,832,000 (33,715,141) (31,883,141)			

## (款) 15 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	60,739	2 児童福祉費負担金	△5,244	子どものための教育・保育給付交付金	[保育課]	△5,244
	(5,734,056) (5,794,795)	3 生活保護費負担金	65,983	生活保護費負担金	[社会福祉課]	65,983
項計	60,739 (6,189,746) (6,250,485)					

## (款) 15 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

2 民生費国庫補助金	△9,004	2 児童福祉費補助金	△9,004	子ども・子育て支援整備交付金	[保育課]	△10,706
	(631,294) (622,290)			保育対策総合支援事業費補助金	[保育課]	
				・地域型保育給付事業		748
				・私立保育園運営費支援事業		954
項計	△9,004 (15,672,645) (15,663,641)					

(歳入) 市税, 国庫支出金

(款) 15 国庫支出金

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	節		説明
		区分	金額	
款計	51,735 (21,899,022) (21,950,757)			

(款) 16 県支出金

(項) 1 県負担金

2 民生費県負担金	432 (1,981,135) (1,981,567)	2 児童福祉費負担金	432	子どものための教育・保育給付費負担金 [保育課]	432
項計	432 (1,998,452) (1,998,884)				

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

2 民生費県補助金	14,425 (688,489) (702,914)	2 児童福祉費補助金	14,425	子ども・子育て支援整備補助金 [保育課]	△10,706
				新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 [保育課]	
				・児童ホーム管理運営事業	1,480
				・地域型保育給付事業	6,000
				・保育園運営事業	2,651
				・私立保育園運営費支援事業	8,000
				・認可外保育施設利用者補助事業	7,000
項計	14,425 (1,105,338) (1,119,763)				

## (款) 16 県支出金

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	節		説明
		区分	金額	
款計	14,857 ( 3,439,944) ( 3,454,801)			

## (款) 19 繰入金

## (項) 1 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	465,522 ( 3,403,027) ( 3,868,549)	1 財政調整基金繰入金	465,522	財政調整基金繰入金 [財政課]	465,522
項計	465,522 ( 3,642,013) ( 4,107,535)				
款計	465,522 ( 3,642,013) ( 4,107,535)				

## (款) 21 諸収入

## (項) 5 雑入

3 雑入	37,833 ( 404,664) ( 442,497)	1 雑入	37,833	成田新高速鉄道建設費補助金返還金 [企画政策課]	29,083
				コミュニティ助成事業助成金 [市民協働課]	2,500
				介護基盤緊急整備特別対策事業補助金返還金 [高齢者福祉課]	6,250
項計	37,833 ( 2,295,912) ( 2,333,745)				

(歳入) 国庫支出金, 県支出金, 繰入金, 諸収入

## (款) 21 諸収入

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	節		説明
		区分	金額	
款計	37,833 ( 3,573,290) ( 3,611,123)			

## (款) 22 市債

## (項) 1 市債

1 総務債	17,700 ( 131,100) ( 148,800)	1 総務管理債	17,700	集会施設等擁壁復旧事業債 [市民協働課]	17,700
2 民生債	△39,300 ( 44,700) ( 5,400)	1 児童福祉債	△39,300	児童ホーム整備事業債 [保育課]	△39,300
8 減収補てん債	1,148,000 ( 0) ( 1,148,000)	1 減収補てん債	1,148,000	防災行政無線更新事業債 [危機管理課]	16,500
				八富成田斎場整備事業債 [環境衛生課]	9,900
				認定こども園整備事業債 [保育課]	47,000
				市道整備事業債 [土木課]	389,100
				市道整備事業債 [道路管理課]	44,800
				道路等補修事業債 [道路管理課]	76,800
				橋りょう整備事業債 [道路管理課]	8,000
				運動施設整備事業債 [公園緑地課]	43,600

## (款) 22 市債

## (項) 1 市債

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	節		説明		
		区分	金額			
8 減収補てん債				小学校教育用コンピュータ整備事業債	[教育総務課 ]	26,500
				中学校教育用コンピュータ整備事業債	[教育総務課 ]	18,600
				小学校大規模改造事業債	[学校施設課 ]	31,500
				小学校特別教室空調設備整備事業債	[学校施設課 ]	13,900
				平成小学校増築事業債	[学校施設課 ]	10,400
				大栄地区小中一体型校舎建設事業債	[学校施設課 ]	344,600
				学校跡地整備事業債	[生涯学習課 ]	39,800
				公民館施設改修事業債	[公民館 ]	27,000
9 猶予特例債	684,000 ( 0) ( 684,000)	1 猶予特例債	684,000	猶予特例債	[財政課 ]	684,000
項 計	1,810,400 ( 4,831,300) ( 6,641,700)					
款 計	1,810,400 ( 4,831,300) ( 6,641,700)					

(歳入) 諸収入, 市債

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	節		説明
		区分	金額	
歳入合計	548,347 (81,936,304) (82,484,651)			

3. 歳出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明
		特定財源	一般財源	一	区	金	
		国県支出金	地方債	その他	分	額	
1 議会費	△4,635 (500,806) (496,171)			△4,635			
				△1,935	2 給料	△1,681	0101 職員人件費 [人事課] △1,935
					3 職員手当等	△583	
					4 共済費	△493	給料 (△1,681)
					8 旅費	△1,778	職員手当等 (239)
					10 需用費	△100	共済費 (△493)
				△822			0105 議員報酬等に関する経費 [議会事務局] △822
							職員手当等 (△822)
				△1,878			1005 議員活動に関する経費 [議会事務局] △1,878
							旅費 (△1,778)
							需用費 (△100)
							消耗品費 △100
項計	△4,635 (500,806) (496,171)			△4,635			
款計	△4,635 (500,806) (496,171)			△4,635			

(歳出) 議会費

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			区分	金額		
		国県支出金	地方債	その他				一般財源
1 一般管理費	13,032 (1,834,501) (1,847,533)				13,032			
					13,032	2 給料	△7,205	0101 職員人件費 [人事課] 13,032
						3 職員手当等	24,823	
						4 共済費	△4,586	給料 (△7,205) 職員手当等 (24,823) 共済費 (△4,586)
10 防災対策費	0 (319,705) (319,705)		16,500		△16,500			
			16,500		△16,500			2511 防災行政無線固定系更新事業 [危機管理課]
12 コミュニティ推進費	23,683 (205,022) (228,705)		17,700	2,500	3,483			
				2,500	△2,500	14 工事請負費	23,683	1001 地域コミュニティ推進事業 [市民協働課]
			17,700		5,983			2001 集会施設等維持管理事業 [市民協働課] 23,683
								工事請負費 (23,683) ・集会施設等擁壁復旧工事
16 諸費	236,000 (36,686) (272,686)				236,000			
					236,000	22 償還金利息及び割引料	236,000	3501 諸費 [財政課] 236,000
								償還金利息及び割引料 (236,000)

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
16 諸費							・ 国庫金等過年度過納返還金	236,000
項 計	272,715 (19,208,364) (19,481,079)		34,200	2,500	236,015			

## (款) 2 総務費

## (項) 2 徴税费

1 税務総務 費	31,935 (436,782) (468,717)				31,935					
						2 給料	2,328	0101 職員人件費	[人事課]	31,935
						3 職員手当等	27,640			
						4 共済費	1,967			
							給料	(2,328)		
							職員手当等	(27,640)		
							共済費	(1,967)		
2 賦課徴収 費	11,400 (291,347) (302,747)				11,400					
						22 償還金利子 及び割引料	11,400	1501 賦課事業	[市民税課]	11,400
							償還金利子及び割引料	(11,400)		
							・ 市税過誤納還付金・加算金	11,400		
項 計	43,335 (850,780) (894,115)				43,335					

(歳出) 総務費

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
1 戸籍住民 基本台帳 費	4,499 (407,907) (412,406)				4,499			
					4,499	2 給料	636	0101 職員人件費 [人事課] 4,499  給料 (636) 職員手当等 (3,540) 共済費 (323)
						3 職員手当等	3,540	
						4 共済費	323	
項 計	4,499 (407,907) (412,406)				4,499			

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

1 選挙管理 委員会費	△292 (24,024) (23,732)				△292			
					△292	3 職員手当等	44	0101 職員人件費 [人事課] △292  職員手当等 (44) 共済費 (△336)
						4 共済費	△336	
項 計	△292 (69,111) (68,819)				△292			

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

1 統計調査 総務費	5,519 (87,472) (92,991)				5,519			
---------------	-------------------------------	--	--	--	-------	--	--	--

## (款) 2 総務費

## (項) 5 統計調査費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分		金額
1 統計調査 総務費					5,519	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	2,073 2,474 972	0101 職員人件費 [人事課] 5,519 給料 (2,073) 職員手当等 (2,474) 共済費 (972)
項 計	5,519 (87,472) (92,991)				5,519			

## (款) 2 総務費

## (項) 6 監査委員費

1 監査委員 費	△1,621 (33,975) (32,354)				△1,621	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△605 △863 △153	0101 職員人件費 [人事課] △1,621 給料 (△605) 職員手当等 (△863) 共済費 (△153)
項 計	△1,621 (33,975) (32,354)				△1,621			

## (款) 2 総務費

## (項) 7 企画費

1 企画総務 費	11,303 (405,239) (416,542)				11,303			
-------------	----------------------------------	--	--	--	--------	--	--	--

(歳出) 総務費

(款) 2 総務費

(項) 7 企画費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分		金額
1 企画総務費					30,303	2 給料	10,219	0101 職員人件費 [人事課] 30,303 給料 (10,219) 職員手当等 (15,120) 共済費 (4,964)
						3 職員手当等	15,120	
						4 共済費	4,964	
						12 委託料	△19,000	
						△19,000		1041 スポーツツーリズム推進事業 [スポーツ振興課] △19,000 委託料 (△19,000) ・都市ボランティア運営支援業務委託料
項計	11,303 (1,727,044) (1,738,347)				11,303			
款計	335,458 (22,384,653) (22,720,111)		34,200	2,500	298,758			

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般 財源	区分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
1 社会福祉 総務費	31,382 ( 3,558,580) ( 3,589,962)				31,382			
					31,382	2 給料	3,231	0101 職員人件費 [人事課] 31,382
						3 職員手当等	25,510	
						4 共済費	2,641	給料 ( 3,231) 職員手当等 ( 25,510) 共済費 ( 2,641)
5 社会福祉 施設費	2,432 ( 68,703) ( 71,135)				2,432			
					2,432	2 給料	1,225	0101 職員人件費 [人事課] 2,432
						3 職員手当等	389	
						4 共済費	818	給料 ( 1,225) 職員手当等 ( 389) 共済費 ( 818)
項 計	33,814 ( 8,733,803) ( 8,767,617)				33,814			

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

1 児童福祉 総務費	△89,329 ( 2,547,771) ( 2,458,442)	△40,702	△39,300		△9,327			
					12,597	2 給料	2,213	0101 職員人件費 [人事課] 12,597
						3 職員手当等	8,237	

(歳出) 総務費, 民生費

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			区分	金額		
		国県支出金	地方債	その他			一般財源	
1 児童福祉 総務費						4 共済費	2,147	給料 ( 2,213)
						12 委託料	△1,529	職員手当等 ( 8,237)
						14 工事請負費	△69,000	共済費 ( 2,147)
						17 備品購入費	1,480	
		1,480				18 負担金補助 及び交付金	△32,877	1501 児童ホーム管理運営事業 (保育課)
								備品購入費 ( 1,480)
								・サーキュレーター
								・非接触型体温計
								・自動手指消毒器
		△21,412	△39,300		△9,817	2001 児童ホーム整備事業 (保育課)	△70,529	
								委託料 ( △1,529)
								・(仮称) 大栄第一・第二児童ホーム建設工事監 理委託料
								工事請負費 ( △69,000)
								・(仮称) 大栄第一・第二児童ホーム建設工事
		△20,770			△12,107	7001 地域型保育給付事業 (保育課)	△32,877	
								負担金補助及び交付金 ( △32,877)
								・地域型保育給付費 △40,000
								・保育所等業務効率化推進事業費補助金 1,123
								・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費 補助金 6,000
2 児童措置 費	30,000 ( 3,714,335) ( 3,744,335)	22,706			7,294			

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			区分	金額		
		国県支出金	地方債	その他				一般財源
2 児童措置費		22,706			7,294	12 委託料 18 負担金補助及び交付金	△30,000 60,000	1001 私立保育園等運営委託事業 (保育課) 30,000 委託料 (△30,000) ・私立保育園運営委託料 負担金補助及び交付金 (60,000) ・認定こども園等給付費 60,000
4 保育所費	89,878 (2,732,263) (2,822,141)	18,605	47,000		24,273	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 10 需用費 17 備品購入費 18 負担金補助及び交付金	18,214 43,757 8,825 1,300 1,351 16,431	0101 職員人件費 (人事課) 70,796 給料 (18,214) 職員手当等 (43,757) 共済費 (8,825) 0501 保育園運営事業 (保育課) 2,651 需用費 (1,300) 消耗品費 1,300 備品購入費 (1,351) ・園児用テーブル 1005 私立保育園等施設整備費補助事業 (保育課) 1501 私立保育園運営費支援事業 (保育課) 9,431 負担金補助及び交付金 (9,431)
		2,651			70,796			
			47,000		△47,000			
		8,954			477			

(歳出) 民生費

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明
		特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	
4 保育所費							・保育所等業務効率化推進事業費補助金 1,431
							・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金 8,000
		7,000					2001 認可外保育施設利用者補助事業 [保育課] 7,000
							負担金補助及び交付金 (7,000)
							・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金 7,000
5 児童福祉施設費	2,794				2,794		
	(155,933)						
	(158,727)						
					2,794	2 給料 675	0105 職員人件費 [人事課] 2,794
					3 職員手当等 2,810		
					4 共済費 △691		給料 (675)
							職員手当等 (2,810)
							共済費 (△691)
項 計	33,343 (9,953,837) (9,987,180)	609	7,700		25,034		

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

1 生活保護総務費	13,163				13,163		
	(137,125)						
	(150,288)						
					13,163	2 給料 5,486	0101 職員人件費 [人事課] 13,163
					3 職員手当等 7,288		
					4 共済費 389		給料 (5,486)

## (款) 3 民生費

## (項) 3 生活保護費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明
		特定財源			区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他			
1 生活保護 総務費							職員手当等 ( 7,288) 共済費 ( 389)
2 扶助費	87,979 ( 2,044,479) ( 2,132,458)	65,983			21,996		
		65,983			21,996	19 扶助費	87,979
						1001 生活保護扶助費	[社会福祉課] 87,979
						扶助費	( 87,979)
						・介護扶助費	8,977
						・医療扶助費	79,002
項計	101,142 ( 2,181,604) ( 2,282,746)	65,983			35,159		
款計	168,299 ( 20,869,584) ( 21,037,883)	66,592	7,700		94,007		

(歳出) 民生費

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分		金額
1 保健衛生 総務費	46,582 ( 1,626,059) ( 1,672,641)				46,582			
					46,582	2 給料	22,133	0101 職員人件費 [人事課] 46,582
						3 職員手当等	18,148	
						4 共済費	6,301	給料 ( 22,133) 職員手当等 ( 18,148) 共済費 ( 6,301)
7 斎場管理 費	0 ( 408,470) ( 408,470)		9,900		△9,900			
			9,900		△9,900			1001 八富成田斎場管理運営事業 [環境衛生課]
項 計	46,582 ( 3,443,575) ( 3,490,157)		9,900		36,682			

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

1 清掃総務 費	2,701 ( 205,737) ( 208,438)				2,701			
					2,701	2 給料	652	0101 職員人件費 [人事課] 2,701
						3 職員手当等	1,351	
						4 共済費	698	給料 ( 652) 職員手当等 ( 1,351) 共済費 ( 698)

## (款) 4 衛生費

## (項) 2 清掃費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明
		特定財源	一般財源	一	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他			
2 塵芥処理費	3,517 (2,524,140) (2,527,657)				3,517		
					3,517	2 給料	1,256
						3 職員手当等	1,839
						4 共済費	422
						0101 職員人件費	(人事課) 3,517
						給料	(1,256)
						職員手当等	(1,839)
						共済費	(422)
項計	6,218 (3,093,555) (3,099,773)				6,218		
款計	52,800 (6,537,130) (6,589,930)		9,900		42,900		

(歳出) 衛生費

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明
		特定財源			区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他			
1 労働諸費	△312 (51,666) (51,354)						
				△312	2 給料	△425	0101 職員人件費 [人事課] △312
					3 職員手当等	31	給料 (△425)
					4 共済費	82	職員手当等 (31)
							共済費 (82)
項計	△312 (51,666) (51,354)						
款計	△312 (51,666) (51,354)						

## (款) 6 農林水産業費

## (項) 1 農業費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			区分	金額		
		国県支出金	地方債	その他				
1 農業委員会費	△1,381 (32,009) (30,628)							
					△1,381	8 旅費	△1,108	1001 農業委員会運営費 (農業委員会事務局) △1,381
						13 使用料及び賃借料	△273	旅費 (△1,108) 使用料及び賃借料 (△273) ・有料道路通行料 ・バス借上料
2 農業総務費	△553 (841,551) (840,998)				△553	2 給料	△1,784	0101 職員人件費 (人事課) △553
					△553	3 職員手当等	2,029	
						4 共済費	△798	給料 (△1,784) 職員手当等 (2,029) 共済費 (△798)
項計	△1,934 (1,832,466) (1,830,532)				△1,934			
款計	△1,934 (1,832,466) (1,830,532)				△1,934			

(歳出) 労働費, 農林水産業費

(款) 7 商工費

(項) 1 商工観光費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			区分	金額		
		国県支出金	地方債	その他				
1 商工総務費	△9,179 ( 2,027,813) ( 2,018,634)							
					△9,179	2 給料	△4,902	0101 職員人件費 [人事課] △9,179
						3 職員手当等	△2,389	
						4 共済費	△1,888	給料 ( △4,902) 職員手当等 ( △2,389) 共済費 ( △1,888)
2 商工業振興費	△4,500 ( 1,349,938) ( 1,345,438)				△4,500	18 負担金補助及び交付金	△4,500	3505 中心市街地活性化事業 [商工課] △4,500
								負担金補助及び交付金 ( △4,500) ・ 中心市街地活性化支援活動補助金 △4,500
3 観光費	△44,020 ( 525,572) ( 481,552)				△44,020			
					△35,200	18 負担金補助及び交付金	△44,020	0601 観光に関する経費 [観光プロモーション課] △35,200
								負担金補助及び交付金 ( △35,200) ・ 成田伝統芸能まつり開催負担金 △27,200 ・ N A R I T A花火大会補助金 △8,000
					△8,820			2010 観光活性化事業 [観光プロモーション課] △8,820
							負担金補助及び交付金 ( △8,820) ・ 観光活性化事業補助金 △8,820	

(款) 7 商工費

(項) 1 商工観光費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明
		特定財源	一般財源	区分	金額		
		国県支出金	地方債	その他			
項計	△57,699 ( 3,917,233) ( 3,859,534)				△57,699		
款計	△57,699 ( 3,917,233) ( 3,859,534)				△57,699		

(歳出) 商工費

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
1 土木総務費	1,252 (253,922) (255,174)				1,252			
					1,252	2 給料	△605	0101 職員人件費 [人事課] 1,252
						3 職員手当等	1,587	
						4 共済費	270	給料 (△605) 職員手当等 (1,587) 共済費 (270)
項 計	1,252 (274,359) (275,611)				1,252			

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	5,446 (245,811) (251,257)				5,446			
					5,446	2 給料	△307	0101 職員人件費 [人事課] 5,446
						3 職員手当等	6,387	
						4 共済費	△634	給料 (△307) 職員手当等 (6,387) 共済費 (△634)
2 道路維持費	0 (1,307,143) (1,307,143)		84,800		△84,800			
			76,800		△76,800			1005 道路等補修事業 [道路管理課]
			8,000		△8,000			1008 橋りょう補修事業 [道路管理課]

## (款) 8 土木費

## (項) 2 道路橋りょう費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
3 道路新設改良費	0 ( 1,502,620) ( 1,502,620)		433,900		△433,900			
			85,300		△85,300		1010 生活道路整備事業 [土木課]	
			303,800		△303,800		1020 幹線道路整備事業 [土木課]	
			44,800		△44,800		1501 側溝・排水整備事業 [道路管理課]	
項 計	5,446 ( 3,055,574) ( 3,061,020)		518,700		△513,254			

## (款) 8 土木費

## (項) 4 都市計画費

1 都市計画総務費	5,082 ( 315,515) ( 320,597)				5,082			
					5,082	2 給料	1,144	0101 職員人件費 [人事課] 5,082
						3 職員手当等	3,248	
						4 共済費	690	給料 ( 1,144) 職員手当等 ( 3,248) 共済費 ( 690)
項 計	5,082 ( 819,311) ( 824,393)				5,082			

(歳出) 土木費

(款) 8 土木費

(項) 5 下水道費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明
		特定財源			一般財源	区分	
		国県支出金	地方債	その他			
1 下水道費	△1,235 (442,546) (441,311)				△1,235		
					1,635	18 負担金補助及び交付金	△2,870
						23 投資及び出資金	1,635
					△2,870		
							2001 下水道事業会計出資金 [下水道課] 1,635
							投資及び出資金 (1,635) ・下水道事業会計出資金 1,635
							2005 下水道事業会計負担金 [下水道課] △2,870
							負担金補助及び交付金 (△2,870) ・下水道事業会計負担金 △2,870
項計	△1,235 (442,546) (441,311)				△1,235		
款計	10,545 (4,858,352) (4,868,897)		518,700		△508,155		

## (款) 9 消防費

## (項) 1 消防費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			区分	金額		
		国県支出金	地方債	その他				一般財源
1 常備消防費	18,620 (2,393,632) (2,412,252)				18,620			
					18,620	2 給料	△1,615	0101 職員人件費 [消防総務課] 18,620
						3 職員手当等	29,237	
						4 共済費	△9,002	給料 (△1,615) 職員手当等 (29,237) 共済費 (△9,002)
項計	18,620 (2,652,578) (2,671,198)				18,620			
款計	18,620 (2,652,578) (2,671,198)				18,620			

(歳出) 土木費, 消防費

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
2 事務局費	18,419 (514,502) (532,921)				18,419			
					18,419	2 給料	2,457	0101 職員人件費 [教育総務課] 18,419
						3 職員手当等	15,158	
						4 共済費	804	給料 (2,457) 職員手当等 (15,158) 共済費 (804)
項 計	18,419 (1,385,466) (1,403,885)				18,419			

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

1 学校管理費	48 (519,734) (519,782)				48			
					48	3 職員手当等	68	0101 職員人件費 [教育総務課] 48
						4 共済費	△20	職員手当等 (68) 共済費 (△20)
2 教育振興費	0 (1,036,174) (1,036,174)		26,500		△26,500			
			26,500		△26,500			5501 小学校教育用コンピュータ整備事業 [教育総務課]

## (款) 10 教育費

## (項) 2 小学校費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般 財源	区分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
3 学校建設費	0 ( 2,549,982) ( 2,549,982)		243,900		△243,900			
			31,500		△31,500		3004 小学校大規模改造事業 [学校施設課]	
			13,900		△13,900		3015 小学校特別教室空調設備整備事業 [学校施設課]	
			10,400		△10,400		6035 平成小学校増築事業 [学校施設課]	
			188,100		△188,100		6505 大栄地区小中一体型校舎建設事業 [学校施設課]	
項 計	48 ( 4,114,766) ( 4,114,814)		270,400		△270,352			

## (款) 10 教育費

## (項) 3 中学校費

2 教育振興費	0 ( 497,746) ( 497,746)		18,600		△18,600		
			18,600		△18,600		1001 中学校教育用コンピュータ整備事業 [教育総務課]
3 学校建設費	0 ( 1,862,341) ( 1,862,341)		156,500		△156,500		
			156,500		△156,500		6505 大栄地区小中一体型校舎建設事業 [学校施設課]

(歳出) 教育費

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明
		特定財源			区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他			
項計	0 ( 2,622,787) ( 2,622,787)		175,100		一般財源 △175,100		

(款) 10 教育費

(項) 4 幼稚園費

1 幼稚園費	△5,023 ( 157,031) ( 152,008)				△5,023			
					△5,023	2 給料	△2,442	0101 職員人件費 [教育総務課] △5,023
						3 職員手当等	△1,346	
						4 共済費	△1,235	給料 ( △2,442) 職員手当等 ( △1,346) 共済費 ( △1,235)
項計	△5,023 ( 157,031) ( 152,008)				△5,023			

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

1 社会教育 総務費	4,799 ( 214,665) ( 219,464)				4,799			
					6,042	2 給料	1,737	0101 職員人件費 [人事課] 6,042
						3 職員手当等	1,838	
						4 共済費	1,224	給料 ( 3,012) 職員手当等 ( 1,966) 共済費 ( 1,064)
					△1,243			0105 職員人件費 [教育総務課] △1,243

## (款) 10 教育費

## (項) 5 社会教育費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明
		特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	
1 社会教育 総務費							給料 (△1,275) 職員手当等 (△128) 共済費 (160)
3 公民館費	188 (336,041) (336,229)		27,000		△26,812		
					188	2 給料 △554	0101 職員人件費 [教育総務課] 188
						3 職員手当等 503	
						4 共済費 239	給料 (△554) 職員手当等 (503) 共済費 (239)
			27,000		△27,000		1501 公民館施設維持管理事業 [公民館]
4 図書館費	9,410 (499,452) (508,862)				9,410		
					9,410	2 給料 4,684	0101 職員人件費 [教育総務課] 9,410
						3 職員手当等 2,782	
						4 共済費 1,944	給料 (4,684) 職員手当等 (2,782) 共済費 (1,944)
5 文化財保 護費	0 (188,100) (188,100)		39,800		△39,800		
			39,800		△39,800		2525 文化財保存展示施設整備事業 [生涯学習課]

(歳出) 教育費

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明
		特定財源	一般財源	区分	金額		
項計	14,397 (1,542,611) (1,557,008)	国県支出金	地方債	その他			
			66,800		△52,403		

(款) 10 教育費

(項) 6 保健体育費

1 保健体育 総務費	△7,585 (161,238) (153,653)				△7,585			
					△4,288	2 給料	△2,171	0101 職員人件費 [人事課] △4,288
						3 職員手当等	△1,115	
						4 共済費	△1,002	給料 (△2,171) 職員手当等 (△1,115) 共済費 (△1,002)
					△550	18 負担金補助 及び交付金	△3,297	2501 各種競技大会誘致事業 [スポーツ振興課] △550
								負担金補助及び交付金 (△550) ・バスケットボール日本リーグ成田大会負担金 △550
					△2,747			3001 各種大会教室等の開催事業 [スポーツ振興課] △2,747
								負担金補助及び交付金 (△2,747) ・ポップラン大会負担金 △1,049 ・スポーツフェスティバル負担金 △1,698
2 施設管理 費	0 (1,080,151) (1,080,151)		43,600		△43,600			
			43,600		△43,600			2005 運動公園等整備事業 [公園緑地課]

## (款) 10 教育費

## (項) 6 保健体育費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
4 学校給食費	6,949 (1,505,702) (1,512,651)				6,949			
					6,949	2 給料	2,423	0101 職員人件費 [教育総務課] 6,949
						3 職員手当等	3,153	
						4 共済費	1,373	給料 (2,423) 職員手当等 (3,153) 共済費 (1,373)
項計	△636 (2,881,168) (2,880,532)		43,600		△44,236			
款計	27,205 (12,703,829) (12,731,034)		555,900		△528,695			
歳出合計	548,347 (81,936,304) (82,484,651)	66,592	1,126,400	2,500	△647,145			

(歳出) 教育費

## 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	(年間支給率 月分) 期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
補正後	長 等	4		36,297	(4.45) 19,733	5,102		61,132	8,111	69,243	
	議 員	29	160,407		(4.45) 73,212			233,619	58,291	291,910	
	その他	2,672	132,890					132,890	1,931	134,821	
	計	2,705	293,297	36,297	92,945	5,102		427,641	68,333	495,974	
補正前	長 等	4		36,297	(4.50) 19,955	5,102		61,354	8,026	69,380	
	議 員	29	160,407		(4.50) 74,034			234,441	58,291	292,732	
	その他	2,672	132,890					132,890	1,931	134,821	
	計	2,705	293,297	36,297	93,989	5,102		428,685	68,248	496,933	
比 較	長 等	0		0	(△0.05) △ 222	0		△ 222	85	△ 137	
	議 員	0	0		(△0.05) △ 822			△ 822	0	△ 822	
	その他	0	0					0	0	0	
	計	0	0	0	△ 1,044	0		△ 1,044	85	△ 959	

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(1,369) 1,219	1,604,532	4,532,976	3,910,988	10,048,496	1,865,505	11,914,001	
補正前	(1,363) 1,233	1,604,532	4,474,486	3,664,939	9,743,957	1,847,950	11,591,907	
比 較	(6) △ 14	0	58,490	246,049	304,539	17,555	322,094	

※職員数の( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	120,379	618,774	98,662	164,792	7,448	470,388	127,064	2,181,684
	補正前	115,878	612,371	100,627	165,607	7,738	244,427	120,099	2,191,646
	比 較	4,501	6,403	△ 1,965	△ 815	△ 290	225,961	6,965	△ 9,962
職員手当 の内訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当					
	補正後	97,883	23,098	816					
	補正前	84,089	21,116	1,341					
	比 較	13,794	1,982	△ 525					

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	(58) 1,219	4,532,976	3,691,032	8,224,008	1,649,032	9,873,040	
補正前	(52) 1,233	4,474,486	3,444,983	7,919,469	1,631,477	9,550,946	
比 較	(6) △ 14	58,490	246,049	304,539	17,555	322,094	

※職員数の( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補正後	120,379	618,774	98,662	164,792	7,448	470,388	127,064	1,961,728
	補正前	115,878	612,371	100,627	165,607	7,738	244,427	120,099	1,971,690
	比 較	4,501	6,403	△ 1,965	△ 815	△ 290	225,961	6,965	△ 9,962
職員手当 の内訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当					
	補正後	97,883	23,098	816					
	補正前	84,089	21,116	1,341					
	比 較	13,794	1,982	△ 525					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	58,490 千円	1. 給与改定に伴う増減分			
		2. 昇給に伴う増加分			
		3. その他の増減分	58,490 千円		職員数の増減 補正後 1,219人 ( 58人 ) 補正前 1,233人 ( 52人 ) 増 減 △14人 ( 6人 )
職員手当	246,049 千円	1. 制度改正に伴う増減分	△ 22,766 千円	期 末 ・ 勤 勉 手 当 △ 22,766 千円	年間支給率 4.50月分 → 4.45月分
		2. その他の増減分	268,815 千円	扶 養 手 当 4,501 千円 地 域 手 当 6,403 千円 住 居 手 当 △ 1,965 千円 通 勤 手 当 △ 815 千円 特 殊 勤 務 手 当 △ 290 千円 時 間 外 勤 務 手 当 225,961 千円 管 理 職 手 当 6,965 千円 期 末 ・ 勤 勉 手 当 12,804 千円 休 日 勤 務 手 当 13,794 千円 夜 間 勤 務 手 当 1,982 千円 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 △ 525 千円	

※備考の ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職
令和2年11月1日 現 在	平均給料月額	285,047 円	268,100 円	295,399 円
	平均給与月額	387,341 円	334,819 円	403,555 円
	平均年齢	38歳 0月	54歳 7月	36歳11月
令和元年11月1日 現 在	平均給料月額	286,405 円	288,100 円	291,480 円
	平均給与月額	409,953 円	382,547 円	448,140 円
	平均年齢	38歳 3月	54歳 5月	36歳 7月

## イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職	国 の 制 度
				一 般 行 政 職
高 校 卒	154,900 円	169,100 円	160,100 円	150,600 円
大 学 卒	188,700 円	(18歳 運転手の場合)	195,500 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年11月1日 現在	9	19	1.9	4	4	50.0	9	2	0.8
	8	58	6.0	3	(1) 3	(100.0) 37.5	8	10	4.1
	7	78	8.1	2	1	12.5	7	19	7.8
	6	136	14.1	1			6	42	17.1
	5	164	17.0				5	51	20.8
	4	(50) 169	(92.6) 17.5				4	(3) 46	(100.0) 18.8
	3	(1) 197	(1.8) 20.4				3	40	16.3
	2	(3) 145	(5.6) 15.0				2	35	14.3
	計	(54) 966	(100.0) 100.0	計	(1) 8	(100.0) 100.0	計	(3) 245	(100.0) 100.0
令和元年11月1日 現在	9	17	1.8	4	5	62.5	9	2	0.8
	8	61	6.4	3	(1) 2	(100.0) 25.0	8	10	4.1
	7	90	9.4	2	1	12.5	7	17	6.9
	6	139	14.5	1			6	46	18.8
	5	151	15.8				5	43	17.5
	4	(44) 141	(97.8) 14.8				4	(3) 45	(100.0) 18.4
	3	(1) 225	(2.2) 23.6				3	48	19.6
	2	131	13.7				2	34	13.9
	計	(45) 955	(100.0) 100.0	計	(1) 8	(100.0) 100.0	計	(3) 245	(100.0) 100.0

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一 般 行 政 職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

## エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A)	1,219 人	966 人	8 人	245 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1,043 人	810 人	2 人	231 人	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給	27 人	22 人		5 人
		3 号給	1 人	1 人		
		4 号給	922 人	711 人	2 人	209 人
		5 号給	46 人	41 人		5 人
		6 号給	27 人	18 人		9 人
		8 号給	20 人	17 人		3 人
比 率 (B) / (A)	85.6 %	83.9 %	25.0 %	94.3 %		
補 正 前	職 員 数 (A)	1,233 人	979 人	7 人	247 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1,061 人	832 人	2 人	227 人	
	号 給 数 別 内 訳	4 号給	975 人	761 人	2 人	212 人
		5 号給	46 人	41 人		5 人
		6 号給	40 人	30 人		10 人
比 率 (B) / (A)	86.1 %	85.0 %	28.6 %	91.9 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補正後	( 1.175 月分 ) 2.250 月分	( 1.175 月分 ) 2.200 月分	( 2.35 月分 ) 4.45 月分	有	
補正前	( 1.175 月分 ) 2.250 月分	( 1.175 月分 ) 2.250 月分	( 2.35 月分 ) 4.50 月分	有	
国の制度	( 1.175 月分 ) 2.250 月分	( 1.175 月分 ) 2.200 月分	( 2.35 月分 ) 4.45 月分	有	

※支給期別支給率及び支給率計の ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2 % ~ 20 % 加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2 % ~ 45 % 加算	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
成田市全域	13 %	(58人) 1,219人	15 %

※支給対象職員数の ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職		
給料総額に対する比率	0.1 %	0.1 %	0.1 %	0.6 %		
支給対象職員の比率 (令和2年11月1日現在)	24.0 %	9.7 %	25.0 %	80.0 %		
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	救急等出動手当	機関員業務手当	保健福祉業務手当	建築主事業務手当	高所等作業手当
	多くの職員に支給されている手当	救急等出動手当	機関員業務手当	保健福祉業務手当	建築主事業務手当	高所等作業手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶養手当	同	—		
住居手当	異	区 分	成 田 市	国
		貸 家	制度改正により住居手当の減額が1,000円を超える場合、経過措置として、1年間、改正前の住居手当の額から1,000円を減じた額を住居手当として支給	制度改正により住居手当の減額が2,000円を超える場合、経過措置として、1年間、改正前の住居手当の額から2,000円を減じた額を住居手当として支給
通勤手当	異	区 分	成 田 市	国
		交通機関等	定期代等全額支給	定期代等に応じ1カ月当たり55,000円を限度に支給
		交通用具	使用距離に応じて2,000円～64,300円を支給	使用距離に応じて2,000円～31,600円を支給

議案第25号

令和2年度成田市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和2年度成田市の国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ58,418千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12,586,022千円とする。

2 事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、『第1表 歳入歳出予算補正』による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により事業勘定において債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、『第2表 債務負担行為』による。

令和2年11月27日提出

成田市長 小 泉 一 成

第1表 歳入歳出予算補正（事業勘定）

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 県支出金		8,524,472	48,000	8,572,472
	1. 県補助金	8,524,472	48,000	8,572,472
6. 繰越金		100,000	10,418	110,418
	1. 繰越金	100,000	10,418	110,418
補正されなかった款項に係る額		3,903,132	0	3,903,132
歳 入 合 計		12,527,604	58,418	12,586,022

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 保険給付費		8,446,098	48,000	8,494,098
	2. 高額療養費	1,066,507	48,000	1,114,507
3. 国民健康保険事業費納付金		3,832,449	10,418	3,842,867
	1. 医療給付費分	2,654,304	△ 11,027	2,643,277
	2. 後期高齢者支援金等分	861,473	35,278	896,751
	3. 介護納付金分	316,672	△ 13,833	302,839
補正されなかった款項に係る額		249,057	0	249,057
歳 出 合 計		12,527,604	58,418	12,586,022

第2表 債務負担行為（事業勘定）

事 項	期 間	限 度 額
問診票発送等支援業務委託料	令和2年度から令和3年度まで	千円 1,800

歳入歳出補正予算事項別明細書  
(事業勘定)

1. 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比%
1. 国民健康保険税	2,474,095	0	2,474,095	19.6
2. 国庫支出金	751	0	751	0.0
3. 県支出金	8,524,472	48,000	8,572,472	68.1
4. 財産収入	1	0	1	0.0
5. 繰入金	1,382,059	0	1,382,059	11.0
6. 繰越金	100,000	10,418	110,418	0.9
7. 諸収入	46,226	0	46,226	0.4
歳入合計	12,527,604	58,418	12,586,022	100.0

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 総務費	89,425	0	89,425					0.7
2. 保険給付費	8,446,098	48,000	8,494,098	48,000				67.5
3. 国民健康保険事業費納付金	3,832,449	10,418	3,842,867				10,418	30.5
4. 共同事業拠出金	5	0	5					0.0
5. 保健事業費	116,610	0	116,610					0.9
6. 基金積立金	1	0	1					0.0
7. 公債費	1	0	1					0.0
8. 諸支出金	13,015	0	13,015					0.1
9. 予備費	30,000	0	30,000					0.3
歳 出 合 計	12,527,604	58,418	12,586,022	48,000			10,418	100.0

## 2. 歳入

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	節		説明
		区分	金額	
1 保険給付費等交付金	48,000 ( 8,524,472) ( 8,572,472)	1 普通交付金	48,000	普通交付金 [保険年金課] 48,000
項計	48,000 ( 8,524,472) ( 8,572,472)			
款計	48,000 ( 8,524,472) ( 8,572,472)			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	10,418 ( 100,000) ( 110,418)	1 繰越金	10,418	繰越金 [保険年金課] 10,418
項計	10,418 ( 100,000) ( 110,418)			
款計	10,418 ( 100,000) ( 110,418)			
歳入合計	58,418 ( 12,527,604) ( 12,586,022)			

### 3. 歳出

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者高額療養費	48,000 (1,066,052) (1,114,052)	48,000						
		48,000			18 負担金補助及び交付金	48,000	1001 一般被保険者高額療養費 [保険年金課] 48,000	
							負担金補助及び交付金 (48,000) ・高額療養費 48,000	
項計	48,000 (1,066,507) (1,114,507)	48,000						
款計	48,000 (8,446,098) (8,494,098)	48,000						

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明		
		特定財源			一般財源	区分		金額	
		国県支出金	地方債	その他					
1 一般被保険者医療給付費分	△11,026 (2,654,303) (2,643,277)				△11,026	18 負担金補助及び交付金	△11,026	1001 一般被保険者医療給付費分納付金〔保険年金課〕	△11,026
				△11,026				負担金補助及び交付金 ・一般被保険者医療給付費分納付金	( △11,026) △11,026
2 退職被保険者等医療給付費分	△1 (1) (0)				△1	18 負担金補助及び交付金	△1	1001 退職被保険者等医療給付費分納付金〔保険年金課〕	△1
				△1				負担金補助及び交付金 ・退職被保険者等医療給付費分納付金	( △1) △1
項 計	△11,027 (2,654,304) (2,643,277)				△11,027				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	35,278 (861,380) (896,658)				35,278	18 負担金補助及び交付金	35,278	1001 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金〔保険年金課〕	35,278
				35,278				負担金補助及び交付金 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	( 35,278) 35,278

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明
		特定財源	一般財源	その他	区分	金額	
項計	35,278 (861,473) (896,751)				35,278		

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	△13,833 (316,672) (302,839)				△13,833			
					△13,833	18 負担金補助及び交付金	△13,833	1001 介護納付金分納付金 [保険年金課] △13,833 負担金補助及び交付金 (△13,833) ・介護納付金分納付金 △13,833
項計	△13,833 (316,672) (302,839)				△13,833			
款計	10,418 (3,832,449) (3,842,867)				10,418			
歳出合計	58,418 (12,527,604) (12,586,022)	48,000			10,418			



議案第26号

令和2年度成田市公設地方卸売市場特別会計補正予算（第2号）

令和2年度成田市の公設地方卸売市場特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費）

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、『第1表 繰越明許費』による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、『第2表 債務負担行為』による。

令和2年11月27日提出

成田市長 小 泉 一 成

第1表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1. 市場費	1. 市場費	市場事業者移転支援補助金	千円 50,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
卸売市場施設維持管理委託料	令和2年度から令和3年度まで	千円 1,254

議案第27号

令和2年度成田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

令和2年度成田市の農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為）

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、『第1表 債務負担行為』による。

令和2年11月27日提出

成田市長 小 泉 一 成

第1表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
農業集落排水施設維持管理委託料	令和2年度から令和3年度まで	千円 11,660

議案第28号

令和2年度成田市水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和2年度成田市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出の補正）

第2条 令和2年度成田市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額781,211千円は、過年度分損益勘定留保資金564,026千円、減債積立金27,660千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額189,525千円で補てんするものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額783,358千円は、過年度分損益勘定留保資金575,362千円、減債積立金18,456千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額189,540千円で補てんするものとする。」に改め、同条の支出中第1款第3項予備費を第1款第4項予備費とし、第1款第2項企業債償還金の次に第1款第3項補助金返還金を加え、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支	出	
第1款	資本的支出	2,746,597千円	2,147千円	2,748,744千円
第1項	建設改良費	2,103,656千円	1,439千円	2,105,095千円
第3項	補助金返還金	0千円	708千円	708千円

(債務負担行為)

第3条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
原水・浄水水質検査業務委託料	令和2年度から令和3年度まで	21,472千円
草刈・植栽管理業務委託料	令和2年度から令和3年度まで	5,896千円
薬液注入設備定期点検業務委託料	令和2年度から令和3年度まで	1,551千円
自家用電気工作物保安管理業務委託料	令和2年度から令和3年度まで	4,015千円
放射性物質検査業務委託料	令和2年度から令和3年度まで	1,612千円
配水管耐震化工事（寺台）	令和2年度から令和3年度まで	31,000千円
配水管耐震化工事（幸町）	令和2年度から令和3年度まで	28,000千円
配水管耐震化工事（上町）	令和2年度から令和3年度まで	19,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	166,009 千円	1,439 千円	167,448 千円

令和2年11月27日提出

成田市長 小 泉 一 成

## 令和2年度成田市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画内訳書

(資本的支出)

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額			節	金 額	説 明
		補正前の額	補 正 額	計			
1 資本的支出		2,746,597	2,147	2,748,744			
1 建設改良費		2,103,656	1,439	2,105,095			
	4 事務費	19,481	1,439	20,920	1 給料	519	人事異動
					2 手当	767	人事異動等
					4 法定福利費	153	人事異動等
3 補助金返還金		0	708	708			
	2 県補助金返還金	0	708	708	2 県補助金返還金	708	生活基盤施設耐震化等交付金

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	7	(4) 14	1,670	64,759	59,044	125,473	41,325	166,798
補 正 前	7	(4) 14	1,670	64,240	58,277	124,187	41,172	165,359
比 較	0	(0) 0	0	519	767	1,286	153	1,439

※ 職員数の ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末・勤勉 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	2,464	9,299	659	2,010	50	9,956	4,309	30,017	280
	補正前	2,268	9,206	672	1,849	50	9,993	4,309	29,650	280
	比 較	196	93	△ 13	161	0	△ 37	0	367	0

## 給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
補 正 後	(2) 14	64,759	59,044	123,803	41,320	165,123	
補 正 前	(2) 14	64,240	58,277	122,517	41,167	163,684	
比 較	(0) 0	519	767	1,286	153	1,439	

※ 職員数の ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 手 養 当	地 域 当	住 居 当	通 勤 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当
	補正後	2,464	9,299	659	2,010	50	9,956	4,309	30,017	280
	補正前	2,268	9,206	672	1,849	50	9,993	4,309	29,650	280
	比 較	196	93	△ 13	161	0	△ 37	0	367	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

給 与 費 明 細 書

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	千円 519	1. 給与改定に伴う増減分	千円	千円	
		2. 昇給に伴う増加分			
		3. その他の増減分	519	519	職員数の増減 補正後 14 人 (2人) 補正前 14 人 (2人) 増 減 0 人 (0人)
手 当	767	1. 制度改正に伴う増減分	△ 39	期末・勤勉手当 △ 39	年間支給率 4.50月分 → 4.45月分
		2. その他の増減分	806	扶養手当 196 地域手当 93 住居手当 △ 13 通勤手当 161 時間外勤務手当 △ 37 管理職手当 0 期末・勤勉手当 406	

※ 備考の ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

## 3. 給料及び手当の状況

## (1)職員1人当たり給与

区 分		企業一般職
令和2年11月1日現在	平均給料月額	354,536 円
	平均給与月額	484,184 円
	平均年齢	46歳 1月
令和元年11月1日現在	平均給料月額	351,221 円
	平均給与月額	478,049 円
	平均年齢	45歳 11月

## (2)初任給

区 分	企業一般職	企業技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900 円	169,100 円	154,900 円	169,100 円
大学卒	188,700 円	(18歳運転手の場合)	188,700 円	(18歳運転手の場合)

(3) 級別職員数

区 分	企 業 一 般 職			区 分	企 業 一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年11月1日 現 在	9	1	7.1	令和元年11月1日 現 在	9	1	7.1
	8	2	14.3		8	2	14.3
	7	3	21.4		7	3	21.4
	6	2	14.3		6	1	7.1
	5	3	21.4		5	4	28.7
	4	(2)	(100.0)		4	(2)	(100.0)
		2	14.3			1	7.1
	3	1	7.1		3	2	14.3
	2	0	0		2	0	0
計	(2) 14	(100.0) 100.0	計	(2) 14	(100.0) 100.0		

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企業一般職	主 事	主任主事	副主査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

## (4)昇給

区 分		企 業 一 般 職	
補 正 後	職 員 数	(A) 14 人	
	昇給に係る職員数	(B) 12 人	
	号 給 数 内 訳	1号給	1 人
		4号給	10 人
		8号給	1 人
比 率	(B) / (A) 85.7 %		
補 正 前	職 員 数	(A) 14 人	
	昇給に係る職員数	(B) 12 人	
	号 給 数 内 訳	4号給 12 人	
	比 率	(B) / (A) 85.7 %	

## (5)特殊勤務手当

区 分	企 業 一 般 職
給料総額に対する比率	0.08 %
支給対象職員の比率 (令和2年11月1日現在)	0.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	用地等交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
補 正 後	(1.175 月分) 2.250 月分	(1.175 月分) 2.200 月分	(2.35 月分) 4.45 月分	有	
補 正 前	(1.175 月分) 2.250 月分	(1.175 月分) 2.250 月分	(2.35 月分) 4.50 月分	有	
一般会計の制度	(1.175 月分) 2.250 月分	(1.175 月分) 2.200 月分	(2.35 月分) 4.45 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の( )内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ



議案第29号

令和2年度成田市簡易水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度成田市簡易水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為）

第2条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
原水・浄水水質検査業務委託料	令和2年度から令和3年度まで	8,734千円
薬液注入設備定期点検業務委託料 （伊能浄水場）	令和2年度から令和3年度まで	869千円
薬液注入設備定期点検業務委託料 （下総小野浄水場）	令和2年度から令和3年度まで	1,507千円
自家用電気工作物保安管理業務委託料	令和2年度から令和3年度まで	638千円
放射性物質検査業務委託料	令和2年度から令和3年度まで	587千円

令和2年11月27日提出

成田市長 小 泉 一 成



議案第30号

令和2年度成田市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和2年度成田市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和2年度成田市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)		(補正予定額)		(計)
	収		入		
第1款 下水道事業収益	3,674,434千円		△2,870千円		3,671,564千円
第1項 営業収益	1,602,497千円		△460千円		1,602,037千円
第2項 営業外収益	2,071,937千円		△2,410千円		2,069,527千円
			出		
第1款 下水道事業費用	3,601,067千円		△2,870千円		3,598,197千円
第1項 営業費用	3,466,787千円		△2,870千円		3,463,917千円

## (資本的収入及び支出の補正)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	963,122千円	1,635千円	964,757千円
第2項 出 資 金	97,254千円	1,635千円	98,889千円
	支	出	
第1款 資本的支出	1,405,299千円	1,635千円	1,406,934千円
第1項 建設改良費	984,098千円	1,635千円	985,733千円

## (債務負担行為)

第4条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道施設維持管理委託料	令和2年度から令和3年度まで	63,360千円
管渠整備事業	令和2年度から令和3年度まで	5,500千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	111,623千円	△830千円	110,793千円

(他会計からの補助金の補正)

第6条 予算第9条中「132,734千円」を「130,324千円」に改める。

令和2年11月27日提出

成田市長 小 泉 一 成

## 令和2年度成田市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画内訳書

(収益的収入)

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額			節	金 額	説 明
		補正前の額	補 正 額	計			
1 下水道事業収益		3,674,434	△ 2,870	3,671,564			
1 営業収益		1,602,497	△ 460	1,602,037			
	2 負担金	212,656	△ 460	212,196	1 一般会計負担金	△ 460	雨水処理等負担金
2 営業外収益		2,071,937	△ 2,410	2,069,527			
	3 他会計負担金	132,734	△ 2,410	130,324	1 一般会計負担金	△ 2,410	汚水処理等負担金

(収益的支出)

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額			節	金 額	説 明
		補正前の額	補 正 額	計			
1 下水道事業費用		3,601,067	△ 2,870	3,598,197			
1 営業費用		3,466,787	△ 2,870	3,463,917			
	1 管渠費	51,376	△ 581	50,795	1 給料	142	人事異動
					2 手当	△ 523	制度改正等
					3 法定福利費	△ 200	人事異動等
	2 ポンプ場費	146,922	△ 330	146,592	1 給料	△ 68	人事異動
					2 手当	△ 262	制度改正等
	4 総係費	189,276	△ 1,959	187,317	1 給料	△ 1,283	人事異動
					2 手当	△ 714	制度改正等
					3 法定福利費	38	人事異動等

## (資本的収入)

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額			節	金 額	説 明
		補正前の額	補 正 額	計			
1 資本的収入		963,122	1,635	964,757			
2 出資金		97,254	1,635	98,889			
	1 出資金	97,254	1,635	98,889	1 一般会計出資金	1,635	

## (資本的支出)

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額			節	金 額	説 明
		補正前の額	補 正 額	計			
1 資本的支出		1,405,299	1,635	1,406,934			
1 建設改良費		984,098	1,635	985,733			
	4 事務費	27,211	1,635	28,846	1 給料	138	人事異動
					2 手当	1,054	人事異動等
					3 法定福利費	443	人事異動等

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0	12	0	42,928	37,301	80,229	30,564	110,793
補 正 前	0	12	0	43,999	37,341	81,340	30,283	111,623
比 較	0	0	0	△ 1,071	△ 40	△ 1,111	281	△ 830

(単位 千円)

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末・勤勉 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	1,410	5,863	1,944	1,027	2	6,562	744	19,637	112
	補正前	1,728	6,044	1,992	980	2	4,833	744	20,988	30
	比 較	△ 318	△ 181	△ 48	47	0	1,729	0	△ 1,351	82

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 1,071	1. 給与改定に伴う増減分	0		
		2. 昇給に伴う増加分	0		
		3. その他の増減分	△ 1,071		職員数の増減 補正後 12人 補正前 12人 増減 0人
手当	△ 40	1. 制度改正に伴う増減分	△ 218	期末・勤勉手当 △ 218	年間支給率 4.50月分 → 4.45月分
		2. その他の増減分	178	扶養手当 △ 318 地域手当 △ 181 住居手当 △ 48 通勤手当 47 時間外勤務手当 1,729 期末・勤勉手当 △ 1,133 休日勤務手当 82	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年11月1日 現在	平均給料月額	299,225 円
	平均給与月額	390,550 円
	平均年齢	38歳3月
令和元年11月1日 現在	平均給料月額	300,200 円
	平均給与月額	465,931 円
	平均年齢	37歳11月

(2)初任給

区 分	一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900 円	169,100 円
大学卒	188,700 円	(18歳運転手の場合)

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年11月1日 現 在	9	0	0.0	令和元年11月1日 現 在	9	0	0.0
	8	1	8.3		8	1	8.3
	7	0	0.0		7	0	0.0
	6	2	16.7		6	2	16.7
	5	3	25.0		5	4	33.3
	4	3	25.0		4	2	16.7
	3	2	16.7		3	3	25.0
	2	1	8.3		2	0	0.0
	計	12	100.0		計	12	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

## (4)昇給

区 分		一 般 行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A)	12 人
	昇給に係る職員数 (B)	9 人
	号 給 数 内 訳	4号給 9 人
	比 率 (B)/(A)	75.0 %
補 正 前	職 員 数 (A)	12 人
	昇給に係る職員数 (B)	11 人
	号 給 数 内 訳	4号給 11 人
	比 率 (B)/(A)	91.7 %

## (5)特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率	0.01 %
支給対象職員の比率 (令和2年11月1日現在)	0.0 %
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	高 所 等 作 業 手 当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
補 正 後	(1.175 月分) 2.250 月分	(1.175 月分) 2.200 月分	(2.35 月分) 4.45 月分	有	
補 正 前	(1.175 月分) 2.250 月分	(1.175 月分) 2.250 月分	(2.35 月分) 4.50 月分	有	
一般会計の制度	(1.175 月分) 2.250 月分	(1.175 月分) 2.200 月分	(2.35 月分) 4.45 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、再任用職員に係る支給率である。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ